

第62回景況調査<2009年6月調査>

景気は回復しているのか？

昨年リーマン・ショック以降、世界同時不況（恐慌）の影響を受けた日本経済の低迷に対し、6月に政府は景気の底打ち宣言を行いました。7月にイタリアのラクイラで開かれたサミットでも、不況期から平時への出口戦略が議論されるなど、景気回復への期待が国際的にも広がっています。

その一方で国内では失業率が上昇し、夏のボーナスの水準も厳しいものになるなど、雇用や所得は厳しい状況にあります。エコカー減税やエコポイントなどによって一部製品の消費は拡大しているものの、景気を押し上げるほどの力強さにはまだ至っていません。また、後述するように、業況の評価に大企業と中小企業と差があること、中小企業の経営状況についてはまだ厳しい状況が見られることにも留意する必要があります。

景気は、昨年以降の悪化傾向からは脱しつつあるものの、直線的に改善の方向に進んでいるとはまだ言えない、というのが実態のようです。どこで改善がみられ、どこに問題があるのか、2009年4月～6月期の調査から見ていきましょう。

業況の悪化は弱まる

全国の同友会会員企業を対象に実施している中同協の同友会景況調査報告(DOR)では、4～6月期の業況判断DI（「好転」していると回答した割合から「悪化」していると回答した割合を引いたもの）が $\Delta 56$ と1～3月期の $\Delta 59$ から改善を見せています。改善はわずかであり、DI値も決していい数字ではありませんが、昨年から続いていたDI値の悪化に歯止めがかかったという点では、大きな変化です。昨期までの状況から変わりつつあることは確かです。

こうした傾向は、他の機関の景況調査でも示されています。商工中金(7月期)は、「悪化度合いは弱まるも、なお厳しい中小企業の景況」と慎重な見方をしています。日本政策金融公庫の景況調査(4～6月期)では、中小企業については「厳しい状況ながらも下げ止まりの動き」とし、小企業については「一部下げ止まりの兆しがみられるが、いまだ低迷」とより厳しい状況にあることを指摘しています。

このように、業況の悪化は収まりつつあるものの、データから見る限り景気の完全復活までには至っていません。特に大企業と比較すると、中小企業の状況は厳しいようです。日銀短観(6月調査)の業況判断DIでは、大企業製造業が3月期の $\Delta 58$ から $\Delta 48$ へと10ポイント上昇しているのに対し、中小企業製造業は $\Delta 57$ から $\Delta 57$ へと変化していません。非製造業では大企業がやや改善に対し、中小企業は逆にやや悪化となっています。政府やマスコミなどが指摘する景気改善は大企業を中心とした状況を示しており、中小企業をめぐる状況を必ずしも正確には伝えていない点に留意する必要があります。

厳しい経営状況～人手・設備の過剰感は強い

中同協のDORでは、4～6月期調査で現れた問題として、設備の過不足感、人手の過不足感が強い点を指摘しています。それぞれの過不足感DI(過剰と感じる割合から不足と感じる割合を引いたもの)は、これまでの調査で過去最高の水準になっています。

景気の悪化は弱まったものの、以前の仕事量への回復は簡単には期待できないこと、さらに後述するように価格競争が強まっているなかで、従業員や設備の過剰感が強まっていると考えられます。

大阪同友会の調査結果から

大阪同友会の2009年4月～6月期の景況調査結果も、DORによる全国状況と同様の結果を示しています。1月～3月期と比べた業況判断DIは $\Delta 37$ (前期は $\Delta 71$)と大きく改善しています。売上高(今期 $\Delta 41$ 、昨期 $\Delta 71$)、経常利益(今期 $\Delta 42$ 、昨期 $\Delta 68$)と、いずれも改善を見せています。もちろん、これらの数値では、悪化と回答している割合が半数以上あるわけですから、依然として厳しい状況にあります。しかし、前回より大きく改善したという点で、景気動向の変わり目にあることを示しています。

価格動向では、仕入単価DI(仕入単価が上昇したと回答した割合から下降したと回答した割合を引いたもの)が昨期の0から今期は $\Delta 23$ となっています。原材料費の低下に加え、外注費を減少させたことによると考えられます。価格動向では、売上・客単価DIも下降が進んでいることを示しており(昨期 $\Delta 37$ 、今期 $\Delta 47$)、過激な価格競争に巻き込まれないことが課題となってきます。

資金繰りについては、資金繰りDI(余裕ありという回答の割合から窮屈であるという回答の割合を引いたもの)は、昨期 $\Delta 22$ から $\Delta 16$ へと変化しています。長期・短期資金の借入金利DI(上昇したという回答の割合から低下したという回答の割合を引いたもの)は長期が $\Delta 16$ から $\Delta 2$ 、短期が $\Delta 20$ から $\Delta 6$ へと上昇しています。景気悪化の中で貸し渋り等の金融機関側の対応が懸念されていましたが、今のところ大きな問題は起きていないようです。

長期化する不況を乗り越える～DORの指摘から

DORでは、こうした長期化する不況を乗り越えるための活路を指摘しています。そのなかで、「低価格競争に巻き込まれず高付加価値で勝負 - 客単価を引き上げる工夫と努力」、「『人を生かす経営の実践』 - 若い人材の成長と登用が危機突破力となる」、「需要の創出と市場の創造へ - 『新しい仕事づくり』への挑戦」の3点を現在の課題として取り上げておきます。

客単価は前述したように低下傾向にあります。それだけに、顧客も納得できるようなサ

ービスや付加価値によって客単価を引き上げる工夫と努力が必要になっています。

社員さんがどれだけ力を発揮してくれるのが、中小企業にとって大きく影響してくることは言うまでもありません。厳しい環境の中で、この違いが企業の業績に差をつけています。

不況で仕事が減っている中で、そして不況後の新たな経済構造、産業構造のもとで求められる仕事を確保するために、市場や経済の変化に対応した「新しい仕事づくり」が求められています。

【1】業況、売上、採算

	2009年1月～3月 に比べて(前期比)				2008年4月～6月 に比べて(前年同期比)				2009年7月～9月 の見直し (2008年7-9月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
実数	16	26	50	-	6	11	78	-	7	20	64	-
%	17	28	54	▲37	7	12	81	▲74	8	22	70	▲63
売上高	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
%	14	31	55	▲41	9	13	78	▲70	5	28	67	▲61
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
%	16	27	58	▲42	12	18	71	▲59	7	34	60	▲53

経常利益	2009年4月～6月(当期)				業況水準	2009年4月～6月(当期)			
	黒字	トントン	赤字	DI値		良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	18	10	55	-	実数	8	14	69	-
%	22	12	66	▲45	%	9	15	76	▲67

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	60	売上数量・客数の減少	97
売上単価・客単価の上昇	50	売上単価・客単価の低下	42
人件費の低下	30	人件費の上昇	12
原材料費・商品仕入額低下	20	原材料費・商品仕入額上昇	9
外注費の減少	0	外注費の増加	2
金利負担の低下	0	金利負担の増加	5
本業以外の部門の収益好転	0	本業以外の部門の収益悪化	3
その他	0	その他	0

【3】資金繰りの状況等

2009年4月～6月(当期)					2008年4月～6月に比べて (前年同期比)					
資金繰り	余裕有り	トントン	窮	屈	DI値	借入金	増加	横ばい	減少	DI値
	(%)	34	17	49	▲16		(%)	53	19	28
借入金利	2009年1月～3月に比べて					借難度	困難	不変	容易	DI値
	上昇	横ばい	低下	DI値	長期(%)		29	43	28	1
長期(%)	14	71	15	▲2	短期(%)	26	38	36	▲10	
短期(%)	9	75	15	▲6						

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	42
新規受注の確保	69
社員教育	11
財務体質の強化	26
人件費削減	26
人件費を除く経費減	2
機械化促進	6
情報力強化	11
人材確保	28
新規事業の展開	19
得意分野の絞込み	14
研究開発	10
機構改革	1
その他	2

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	8
仕入単価の上昇	7
販売先からの値下げ要請	50
民間需要の停滞	9
大企業の進出	63
新規参入者の増加	22
官公需要の停滞	3
取引先の減少	8
人件費の増加	3
管理費等間接経費の増加	5
金利負担の増加	12
事業資金の借入難	1
従業員の不足	4
熟練技術者の確保難	1
下請業者の確保難	22
輸出困難	3
輸入品による圧迫	4
税負担の増加	1
仕入先からの値上げ要請	1

【6】価格の動き

	2008年4月～6月に比べて (前年同期比)				2009年7月～9月の見通し (2008年7月～9月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		14	48	38	▲23	6	68	27	▲21
売上・客単価		7	36	57	▲49	4	43	54	▲50